



2020 年 5 月 28 日
朝日生命保険相互会社

2019 年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 木村 博紀)の2019 年度(2019 年 4 月 1 日～
2020 年 3 月 31 日)の決算をお知らせいたします。

<目 次>

	(頁)
1. 主要業績	…… 1 ～ 3
2. 2019 年度末保障機能別保有契約高	…… 4
3. 2019 年度決算に基づく社員配当金例示	…… 5 ～ 6
4. 2019 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 7 ～ 13
5. 貸借対照表	…… 14 ～ 24
6. 損益計算書	…… 25 ～ 26
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 27
8. 基金等変動計算書	…… 28 ～ 29
9. 剰余金処分案	…… 30
10. 債務者区分による債権の状況	…… 31
11. リスク管理債権の状況	…… 32
12. ソルベンシー・マージン比率	…… 33
13. 2019 年度特別勘定の状況	…… 34 ～ 35
14. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 36 ～ 58
	以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,207	100.3	153,499	92.2	7,269	100.9	142,238	92.7
個人年金保険	557	95.3	23,432	93.6	531	95.4	21,936	93.6
団体保険	-	-	14,778	111.7	-	-	14,536	98.4
団体年金保険	-	-	170	95.2	-	-	162	95.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	680	97.0	1,590	124.1	3,053	△1,462	741	108.9	1,604	100.9	3,001	△1,397
個人年金保険	-	-	△165	-	-	△165	-	-	△158	-	-	△158
団体保険	-	-	1,335	532.2	1,335	-	-	-	124	9.3	124	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,953	103.7	3,916	99.0
個人年金保険	1,451	96.0	1,391	95.9
合 計	5,405	101.5	5,307	98.2
うち第三分野	2,102	101.9	2,157	102.6

新契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	418	128.9	253	60.6
個人年金保険	△ 3	-	△ 3	-
合 計	414	129.3	250	60.3
うち第三分野	174	81.0	207	118.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,967	103.1	3,936	99.2
資 産 運 用 収 益	1,526	91.6	1,397	91.6
保 険 金 等 支 払 金	4,182	95.3	4,065	97.2
資 産 運 用 費 用	562	145.9	427	75.9
経 常 利 益	246	65.6	310	126.1

(4) 剰余金処分案

(単位：億円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	313	83.9	388	124.2
任 意 積 立 金 取 崩 額	19	461.7	2	11.7
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	21	110.7	17	82.6
純 剰 余 金	132	70.1	131	99.7
次 期 繰 越 剰 余 金	178	105.5	241	135.1

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	53,563	99.3	53,886	100.6

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普 通 死 亡	7,235	141,767	—	1,005	2,256	14,535	9,492	157,308
	災 害 死 亡	2,074	44,062	43	1,128	26	264	2,143	45,454
	その他の条件付死亡	55	415	—	—	15	0	71	415
生 存 保 障		34	470	531	20,930	0	0	566	21,401
入院保障	災 害 入 院	1,994	103	26	1	49	8	2,071	113
	疾 病 入 院	1,987	103	25	1	116	7	2,130	111
	その他の条件付入院	3,625	1,295	23	1	109	17	3,758	1,314
障 害 保 障		1,011	—	16	—	66	—	1,095	—
手 術 保 障		2,481	—	26	—	—	—	2,507	—

(単位：千件、億円)

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障		228	162	33	974	262	1,136

(単位：千件、百万円)

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入 院 保 障		7	7

(単位：千件、百万円)

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就 業 不 能 保 障		—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 2019年度決算に基づく社員配当金例示

2019年度決算に基づく社員配当率は、個人保険、個人年金保険、団体保険および団体年金保険について、据置といたしました。

社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

I. 保険王（毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ）

【例1】利率変動型積立保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

- (1) ○30歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
 ○利率変動型積立保険の保険料：毎月 1,000 円積立金に充当
 ○死亡保険金（保険期間30年）
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000 万円
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120 万円
 ○給付金（保険期間30年）
 5年ごと利差配当付医療保険（2010）
 （返戻金なし型・I型・120日型）：日額 1 万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2015年度 （5年）	円 180,744	円 192	円 11,200,000+積立金

（注）[死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

- (2) ○40歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
 ○利率変動型積立保険の保険料：毎月 1,000 円積立金に充当
 ○死亡保険金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000 万円
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120 万円
 ○給付金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付医療保険（2010）
 （返戻金なし型・I型・120日型）：日額 1 万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2015年度 （5年）	円 180,144	円 117	円 11,200,000+積立金

（注）[死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

II. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】定期保険の場合

- (1) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
 ○死亡保険金：5,000万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2015年度 （5年）	円 1,085,400	円 7,005	円 50,000,000

（注）[死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅲ. 毎年配当タイプ

【例１】定期付終身保険の場合

- (1) ○ 40歳加入・終身払終身（特約の保険期間は25年）・男性・口座月払・（25倍型）
 ○ 死亡保険金： 普通終身保険 200万円
 定期保険特約 4,800万円
 災害入院特約（本人型） 5,000円
 手術給付金付疾病入院特約（本人型） 5,000円
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
1999年度 (21年)	円 438,720	円 14,390	円 50,018,550

(注) 「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例２】個人年金保険の場合

- (1) ○ 30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払
 ○ 年金年額： 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2014年度 (6年)	円 319,920	円 2,560	円 所定の死亡給付金+3,150

(注) 「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例３】新こども保険Ⅰ型（育英年金あり）の場合

- (1) ○ 被保険者0歳・契約者男性30歳加入・22歳満期・口座月払
 ○ 保険金： 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2015年度 (5年)	円 186,624	円 3,830	円 所定の死亡給付金+4,040

(注) 「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

※ 1. 毎年利差配当タイプの社員配当金額（Ⅰ）

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
 2020年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

※ 2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額（Ⅰ、Ⅱ）

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率（2015年度決算：0.40%、
 2016～2019年度決算：0.05%）を乗じた額を割振り、
 ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。
 なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

※ 3. 毎年配当タイプの社員配当金額（Ⅲ）

次の a, b, c, d の合計額です（マイナスとなる場合は0円とします）。

- 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
- 保険金に費差配当率を乗じた額。
 費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
- 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。
 1999年度契約 △0.80%
 2014, 2015年度契約 0.20%

4. 2019 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2019 年度の資産の運用状況

① 運用環境

2019 年度の日本経済は、日本銀行の金融緩和政策が継続するなか、雇用・所得環境の改善を受けた堅調な個人消費等が牽引し、緩やかな回復基調が続きましたが、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、多くの経済活動が抑制され、景気は急激に悪化する展開となりました。

海外経済についても、米国を中心に緩やかな回復が続きましたが、年度末にかけて景気は急激に悪化する展開となりました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の継続により、0%前後の水準で推移しました。

ドル円相場は、米国の政策金利引下げ等の影響により、円高基調で推移し、前年度末の 110 円台から年度末は 108 円台となりました。

国内株式相場は、比較的堅調な推移が続いたものの、年度末にかけては急落し、前年度末の 21,205 円から年度末は 18,917 円となりました。

【10 年 国 債 利 回 り：2018 年度末▲0.095%】	→ 2019 年度末 0.005%】
【為替相場（ドル/円）：2018 年度末 110.99 円】	→ 2019 年度末 108.83 円】
【日 経 平 均 株 価：2018 年度末 21,205 円】	→ 2019 年度末 18,917 円】

② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金利が低位で推移する状況下では、投資対象通貨・地域の分散や為替リスクのコントロールに留意しつつ、相対的に利回りの高い外貨建債券や、オルタナティブ投資^(※)等に取り組むことで、資産運用収益の向上に努めております。

③ 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

2019 年度末の一般勘定資産残高は 5 兆 3,642 億円となり、2018 年度末に比べ 354 億円の増加となりました。

(イ) 資産配分

2019 年度は、円金利資産の新規組入れを抑制する一方、相対的に利回りの高い外貨建債券やオルタナティブ投資^(※)等を中心に資金配分を行いました。

(ウ) 各資産の運用状況

- 国内公社債は、長期国債等の買入れは抑制する一方、信用スプレッドを確保できる社債等を一定額買入れました。
- 貸付金は、実行金利の低下を受け、抑制的なスタンスで臨みました。
- 国内株式は、配当利回りが高い銘柄等を中心に一定額の買入れを行いました。
- 外貨建債券は、為替リスクに留意しつつ残高を積み増すとともに、為替ヘッジポジションの機動的なコントロールを通じ、利回りの向上に努めました。また、オルタナティブ投資^(※)は、ビジネスパートナーシップを締結している仏国大手資産運用会社ナティクス・インベストメント・マネージャーズが運用する資産への投資等により、一定額の資金配分を行い、投資機会の拡大ならびに収益源の分散を図りました。
- 不動産は、保有物件の賃料見直しや稼働率向上を通じた収益力向上に努めました。

(※) 伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託（リート）およびヘッジファンド等を活用した投資手法。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	174,143	3.3	109,934	2.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	28,984	0.5	26,915	0.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,232,046	79.4	4,353,404	81.2
公社債	2,770,086	52.0	2,722,203	50.7
株式	311,699	5.8	282,473	5.3
外国証券	1,078,849	20.2	1,285,061	24.0
公社債	893,733	16.8	1,063,892	19.8
株式等	185,115	3.5	221,169	4.1
その他の証券	71,411	1.3	63,666	1.2
貸付金	426,804	8.0	377,913	7.0
保険約款貸付	44,272	0.8	40,553	0.8
一般貸付	382,531	7.2	337,359	6.3
不動産	383,194	7.2	377,871	7.0
繰延税金資産	10,413	0.2	8,044	0.1
その他	73,596	1.4	110,577	2.1
貸倒引当金	△375	△0.0	△391	△0.0
一般勘定資産計	5,328,808	100.0	5,364,268	100.0
うち外貨建資産	1,212,135	22.7	1,394,173	26.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△20,158	△64,209
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△1,167	△2,069
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	70,994	121,357
公社債	△75,604	△47,882
株式	△11,418	△29,226
外国証券	161,702	206,211
公社債	202,821	170,158
株式等	△41,119	36,053
その他の証券	△3,685	△7,745
貸付金	△57,365	△48,891
保険約款貸付	△5,364	△3,719
一般貸付	△52,000	△45,172
不動産	△11,437	△5,323
繰延税金資産	△5,773	△2,369
その他	△13,488	36,980
貸倒引当金	18	△15
一般勘定資産計	△38,377	35,459
うち外貨建資産	157,598	182,037

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息および配当金等収入	107,892	108,705
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	83,138	85,179
貸付金利息	7,096	5,949
不動産賃貸料	16,637	16,606
その他利息配当金	1,019	970
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	34,648	23,852
国債等債券売却益	32,424	21,832
株式等売却益	1,685	2,018
外国証券売却益	538	1
その他	-	-
有価証券償還益	-	50
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2,258	-
貸倒引当金戻入額	14	-
その他運用収益	7,476	7,167
合 計	152,290	139,776

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	4,700	4,526
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	12,520	2,810
国債等債券売却損	2,224	690
株式等売却損	800	2,120
外国証券売却損	9,495	-
その他	-	-
有価証券評価損	628	368
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	628	368
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	140
金融派生商品費用	22,923	16,588
為替差損	-	2,057
貸倒引当金繰入額	-	8
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,361	5,327
その他運用費用	10,104	9,761
合 計	56,239	41,591

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.27	2.33
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.05	2.07
うち公社債	2.42	2.16
うち株式	5.45	4.53
うち外国証券	0.55	1.48
貸付金	1.23	1.19
うち一般貸付	0.87	0.83
不動産	2.52	2.60
一般勘定計	1.80	1.86
うち海外投融資	0.54	1.48

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	189,972	98,121
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	29,618	27,804
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	4,148,801	4,252,586
うち公社債	2,793,247	2,747,700
うち株式	178,131	186,419
うち外国証券	1,100,243	1,240,474
貸付金	458,826	403,658
うち一般貸付	411,582	361,213
不動産	396,407	384,306
一般勘定計	5,329,150	5,264,766
うち海外投融資	1,102,199	1,242,882

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	344,812	391,680	46,867	46,872	△5	334,467	373,755	39,288	39,294	△5
責任準備金対応債券	2,074,484	2,407,849	333,364	335,418	△2,053	2,050,330	2,353,584	303,254	304,294	△1,040
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,682,582	1,811,255	128,673	175,552	△46,878	1,845,623	1,975,488	129,864	192,293	△62,429
公社債	530,817	534,228	3,410	10,624	△7,213	507,110	518,502	11,392	15,757	△4,364
株式	160,295	291,232	130,937	142,919	△11,982	169,376	262,450	93,073	116,456	△23,382
外国証券	916,943	913,737	△3,205	21,317	△24,523	1,093,700	1,129,950	36,249	59,561	△23,312
公社債	736,455	738,633	2,177	20,629	△18,452	862,807	908,792	45,984	58,080	△12,095
株式等	180,487	175,104	△5,383	688	△6,071	230,892	221,157	△9,735	1,481	△11,216
その他の証券	73,912	71,411	△2,501	657	△3,159	74,595	63,666	△10,929	439	△11,369
買入金銭債権	613	645	32	32	-	840	918	78	78	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,101,879	4,610,785	508,906	557,843	△48,937	4,230,421	4,702,828	472,407	535,882	△63,475
公社債	2,766,675	3,114,133	347,458	356,731	△9,272	2,710,810	3,033,735	322,924	328,335	△5,411
株式	160,295	291,232	130,937	142,919	△11,982	169,376	262,450	93,073	116,456	△23,382
外国証券	1,072,043	1,101,869	29,826	54,349	△24,523	1,248,800	1,313,179	64,378	87,691	△23,312
公社債	891,556	926,765	35,209	53,661	△18,452	1,017,907	1,092,021	74,114	86,209	△12,095
株式等	180,487	175,104	△5,383	688	△6,071	230,892	221,157	△9,735	1,481	△11,216
その他の証券	73,912	71,411	△2,501	657	△3,159	74,595	63,666	△10,929	439	△11,369
買入金銭債権	28,952	32,137	3,185	3,185	-	26,837	29,796	2,959	2,959	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	6,649	6,694
その他有価証券	23,829	13,340
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	13,817	13,327
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	10,012	12
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	30,479	20,035

⑤金銭の信託の時価情報

- ・金銭の信託はありません。

（７）不動産（土地）の時価情報

（単位：百万円）

区 分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	230,624	270,345	39,720	228,777	289,812	61,034

- （注） １．時価は、公示地価等を基準に算定しています。
 ２．上記金額には借地権を含んでいます。

<参考> 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末						2019年度末					
	帳簿価額	時価	差 損 益				帳簿価額	時価	差 損 益			
			差 益		差 損				差 益		差 損	
満期保有目的の債券	344,812	391,680	46,867	46,872	△5		334,467	373,755	39,288	39,294	△5	
責任準備金対応債券	2,074,484	2,407,849	333,364	335,418	△2,053		2,050,330	2,353,584	303,254	304,294	△1,040	
子会社・関連会社株式	6,649	6,649	-	-	-		6,694	6,694	-	-	-	
その他有価証券	1,706,411	1,835,084	128,672	175,552	△46,879		1,858,964	1,988,827	129,863	192,293	△62,430	
公社債	530,817	534,228	3,410	10,624	△7,213		507,110	518,502	11,392	15,757	△4,364	
株式	174,112	305,049	130,937	142,919	△11,982		182,704	275,778	93,073	116,456	△23,382	
外国証券	926,956	923,749	△3,206	21,317	△24,524		1,093,713	1,129,961	36,248	59,561	△23,313	
公社債	736,455	738,633	2,177	20,629	△18,452		862,807	908,792	45,984	58,080	△12,095	
株式等	190,500	185,115	△5,384	688	△6,072		230,905	221,169	△9,736	1,481	△11,218	
その他の証券	73,912	71,411	△2,501	657	△3,159		74,595	63,666	△10,929	439	△11,369	
買入金銭債権	613	645	32	32	-		840	918	78	78	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
合 計	4,132,358	4,641,264	508,905	557,843	△48,938		4,250,456	4,722,862	472,406	535,882	△63,476	
公社債	2,766,675	3,114,133	347,458	356,731	△9,272		2,710,810	3,033,735	322,924	328,335	△5,411	
株式	180,761	311,699	130,937	142,919	△11,982		189,399	282,473	93,073	116,456	△23,382	
外国証券	1,082,056	1,111,881	29,825	54,349	△24,524		1,248,813	1,313,190	64,377	87,691	△23,313	
公社債	891,556	926,765	35,209	53,661	△18,452		1,017,907	1,092,021	74,114	86,209	△12,095	
株式等	190,500	185,115	△5,384	688	△6,072		230,905	221,169	△9,736	1,481	△11,218	
その他の証券	73,912	71,411	△2,501	657	△3,159		74,595	63,666	△10,929	439	△11,369	
買入金銭債権	28,952	32,137	3,185	3,185	-		26,837	29,796	2,959	2,959	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

5. 貸借対照表

(单位：百万円)

[illegible]

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
 なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34百万円であります。
8. 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。
 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期より7年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度全額処理 |
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)	
11.	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12.	責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1)	標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2)	標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13.	無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
14.	当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、以下のとおりであります。
	・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
	・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
	・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
(1)	概要 当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、金融商品の時価の算定方法に関するガイダンス等が定められたものであります。
(2)	適用予定日 2021年度の期首より適用予定であります。
(3)	当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

15. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
 - ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
- また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	30,554	30,554	-
コールローン	82,000	82,000	-
買入金銭債権	26,915	29,796	2,881
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	25,997	28,878	2,881
責任準備金対応債券	-	-	-
其他有価証券	918	918	-
有価証券	4,353,742	4,693,404	339,661
売買目的有価証券	20,372	20,372	-
満期保有目的の債券	308,469	344,876	36,406
責任準備金対応債券	2,050,330	2,353,584	303,254
其他有価証券	1,974,569	1,974,569	-
貸付金	377,913	386,550	8,637
保険約款貸付	40,553	40,553	-
一般貸付	337,359	345,997	8,637
資産計	4,871,125	5,222,305	351,180
社債	88,295	81,164	△ 7,130
債券貸借取引受入担保金	179,695	179,695	-
借入金	51,000	52,776	1,776
負債計	318,990	313,636	△ 5,354
金融派生商品	21,251	21,251	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	566	566	-
ヘッジ会計が適用されているもの	20,684	20,684	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

①其他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。

②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、20,034百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債

3月末日の市場価格等によっております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 金融派生商品

①株式オプション取引および通貨オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載してあります。

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、249,504百万円、時価は、289,781百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、225,171百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)	
18.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、735百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は589百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額3百万円、延滞債権額31百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は122百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。 (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
19.	有形固定資産の減価償却累計額は283,126百万円であります。
20.	特別勘定の資産の額は24,381百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
21.	子会社等に対する金銭債権の総額は322百万円、金銭債務の総額は1,712百万円であります。
22.	取締役および監査役に対する金銭債務総額は15百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

23. (1) 繰延税金資産の総額は68,319百万円、繰延税金負債の総額は37,794百万円であります。
- 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、22,481百万円であります。
- 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、
- | | |
|-----------------|----------------|
| 危険準備金 | 14,447百万円、 |
| 価格変動準備金 | 12,061百万円、 |
| 有価証券評価損 | 9,639百万円、 |
| 退職給付引当金 | 9,076百万円、 |
| 減損損失 | 7,743百万円、 |
| およびその他有価証券の評価差額 | 6,279百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、
- | | |
|--------------|-----------------|
| その他有価証券の評価差額 | 36,552百万円であります。 |
|--------------|-----------------|
- (2) 当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△4.3%、社員配当準備金△1.9%であります。
24. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 34,104百万円 |
| 前期剰余金からの繰入額 | 2,173百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 4,208百万円 |
| 利息による増加等 | 131百万円 |
| その他による減少額 | 128百万円 |
| 当期末現在高 | 32,073百万円 |
25. 子会社等の株式は6,694百万円であります。
26. 担保に供されている資産の額は、有価証券7,030百万円であります。
27. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は6百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は366百万円であります。
28. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は97,907百万円であります。
29. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は72,765百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9,418百万円であります。
31. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

32. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

33. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、8,609百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

34. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	43,586百万円
勤務費用	1,779百万円
利息費用	435百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△235百万円
退職給付の支払額	<u>△4,275百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>41,291百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,407百万円
期待運用収益	63百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△877百万円
事業主からの拠出額	148百万円
退職給付の支払額	<u>△233百万円</u>
期末における年金資産	<u>6,507百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金

および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	41,291百万円
年金資産	<u>△6,507百万円</u>
	34,783百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△2,429百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,353百万円</u>
退職給付引当金	32,533百万円
前払年金費用	<u>△179百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,353百万円</u>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,779百万円
利息費用	435百万円
期待運用収益	△63百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>896百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,049百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	38%
債券	9%
その他	<u>53%</u>
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.9%
(うち、確定給付企業年金)	1.7%

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2018年度	2019年度
		〔 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで 〕	〔 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで 〕
経常収益		638,402	622,094
保険料等収入		396,726	393,639
再保険収入		394,963	391,600
資産運用収益		1,763	2,038
利息および配当金等収入		152,631	139,776
有価証券利息・配当金		107,892	108,705
貸付金利		83,138	85,179
不動産賃貸料		7,096	5,949
その他の利息配当金		16,637	16,606
有価証券売却益		1,019	970
有価証券償還		34,648	23,852
為替差益		-	50
貸倒引当金戻入額		2,258	-
その他の運用収益		14	-
特別勘定資産運用益		7,476	7,167
その他の経常収益		340	-
保険金据置受入金		89,044	88,678
退職給付当金戻入額		11,145	10,355
支払準備金戻入額		1,725	1,106
支責任の他の経常収益		788	-
		73,541	75,380
		1,842	1,836
経常費用		613,765	591,037
保険金等支払		418,245	406,561
年金		121,536	114,654
給付返戻金		128,425	126,889
解約の他の返戻金		71,701	71,469
再保険料		90,757	88,017
責任準備金繰入額		4,672	3,744
支払準備金繰入額		1,151	1,786
社員配当金積立利息繰入額		3	1,801
資産運用費用		-	1,798
支払利息		3	3
有価証券売却損		56,239	42,702
有価証券評価還損		4,700	4,526
有価証券償還		12,520	2,810
金融派生商品費用		628	368
為替差損		-	140
貸倒引当金繰入額		22,923	16,588
貸用不動産等減価却費用		-	2,057
その他の運用費用		-	8
特別勘定資産運用損		5,361	5,327
事業の他の経常費用		10,104	9,761
その他の経常費用		-	1,111
事所の他の経常費用		105,845	106,323
保険金据置支払		33,431	33,647
税減価却		12,675	11,510
その他の経常費用		7,775	8,503
		11,462	11,840
		1,517	1,793
経常利益		24,636	31,056
特別利益		3,433	115
固定資産等処分益		3,433	90
その他の特別利益		-	24
特別損失		10,995	4,727
固定資産等処分損失		7,098	1,372
減価償却準備金繰入額		1,235	966
不動産圧縮損		2,180	2,340
その他の特別損失		241	-
		239	48
税引前当期純剰余金		17,074	26,444
法人税および住民税		3,055	6,537
法人税等調整額		△2,202	△505
法人税等調整額		853	6,031
当期純剰余金		16,221	20,412

【注記事項】
(損益計算書関係)

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)	
1.	子会社等との取引による収益の総額は381百万円、費用の総額は9,483百万円であります。
2. (1)	有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 21,832百万円、 株式等 2,018百万円、 外国証券 1百万円であります。
(2)	有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 690百万円、 株式等 2,120百万円であります。
(3)	有価証券評価損の内訳は、 株式等 368百万円であります。
3.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は96百万円であります。
4.	「金融派生商品費用」には、評価損が1,456百万円含まれております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	24,258	29,641
キャピタル収益	36,907	23,852
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	34,648	23,852
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2,258	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	36,073	21,826
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	12,520	2,810
有価証券評価損	628	368
金融派生商品費用	22,923	16,588
為替差損	-	2,057
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	833	2,025
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	25,092	31,667
臨時収益	44	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	44	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	500	610
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	500	600
個別貸倒引当金繰入額	-	10
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△455	△610
経常利益 A + B + C	24,636	31,056

8. 基金等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	剰余金					
				損失填補 準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却 準備金	社員配当平衡 積立金	当期末処分 剰余金		
当期首残高	126,000	131,000	281	266	48,600	9,678	37,356	95,901	353,183
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△1,963	△1,963	△1,963
損失填補準備金の積立				25			△25		
基金償却積立金の積立		35,000			△35,000			△35,000	
基金利息の支払							△6,266	△6,266	△6,266
当期純剰余							16,221	16,221	16,221
基金の償却	△35,000								△35,000
基金償却準備金の積立					12,600		△12,600		
社員配当平衡積立金の取崩						△420	420		
土地再評価差額金の取崩							△1,819	△1,819	△1,819
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	△35,000	35,000	-	25	△22,400	△420	△6,032	△28,827	△28,827
当期末残高	91,000	166,000	281	291	26,200	9,258	31,324	67,073	324,355

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	81,292	△46,380	34,912	388,095
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,963
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△6,266
当期純剰余				16,221
基金の償却				△35,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				△1,819
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	17,739	1,819	19,559	19,559
当期変動額合計	17,739	1,819	19,559	△9,268
当期末残高	99,032	△44,561	54,471	378,826

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	剰余金					
				損失填補 準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却 準備金	社員配当平衡 積立金	当期末処分 剰余金		
当期首残高	91,000	166,000	281	291	26,200	9,258	31,324	67,073	324,355
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△2,173	△2,173	△2,173
損失填補準備金の積立				19			△19		
基金利息の支払							△4,116	△4,116	△4,116
当期純剰余							20,412	20,412	20,412
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△1,939	1,939		
土地再評価差額金の取崩							622	622	622
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	19	9,100	△1,939	7,566	14,745	14,745
当期末残高	91,000	166,000	281	310	35,300	7,318	38,890	81,819	339,100

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	99,032	△44,561	54,471	378,826
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△2,173
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△4,116
当期純剰余				20,412
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				622
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	△1,406	△622	△2,029	△2,029
当期変動額合計	△1,406	△622	△2,029	12,716
当期末残高	97,625	△45,183	52,442	391,543

9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度
当期末処分剰余金	31,324	38,890
任意積立金取崩額	1,939	227
社員配当平衡積立金取崩額	1,939	227
計	33,264	39,117
剰余金処分額	15,408	14,993
社員配当準備金	2,173	1,794
差引純剰余金	13,235	13,199
損失填補準備金	19	18
基金利息	4,116	4,081
任意積立金	9,100	9,100
基金償却準備金	9,100	9,100
次期繰越剰余金	17,855	24,123

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		437	452
危険債権		197	154
要管理債権		141	147
小 計		776	753
(対合計比)		(0.13)	(0.12)
正常債権		584,761	603,722
合 計		585,538	604,476

- (注)
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 - 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
 - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

[ご参考] 貸付金に係わる自己査定結果について

(単位：百万円)

		Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類
2018年度末	償却・引当前	5,843	197	79
	償却・引当後	5,843	112	-
2019年度末	償却・引当前	342	164	70
	償却・引当後	342	60	-

1 1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	0	2
延滞債権額	619	589
3 カ月以上延滞債権額	110	122
貸付条件緩和債権額	27	20
合 計	757	735
(貸付残高に対する比率)	(0.18)	(0.19)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額31百万円、2018年度末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額43百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

１２． ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	816,808	860,443
基金等	318,065	333,225
価格変動準備金	40,890	43,230
危険準備金	51,182	51,782
一般貸倒引当金	48	46
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	115,805	116,876
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	10,434	27,786
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,013	137,190
負債性資本調達手段等	138,495	138,095
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	9,873	12,211
リスクの合計額	189,712	182,513
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	13,779	13,155
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,622	9,974
予定利率リスク相当額 R_2	75,362	72,246
最低保証リスク相当額 R_7	1,069	1,055
資産運用リスク相当額 R_3	107,649	103,703
経営管理リスク相当額 R_4	4,149	4,002
ソルベンシー・マージン比率		
$(A) / \{(1/2) \times (B)\} \times 100$	861.1%	942.8%

- (注) １． 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
- ２． 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1第1項第3号に基づいて算出しています。
- ３． 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

1 3. 2019年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	27,560	24,381
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	27,560	24,381

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	13	95,691	13	92,623
合 計	13	95,691	13	92,623

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,958	7.1	2,619	10.7
有価証券	25,410	92.2	20,372	83.6
公社債	5,326	19.3	5,780	23.7
株式	9,265	33.6	5,641	23.1
外国証券	10,819	39.3	8,950	36.7
公社債	4,032	14.6	3,415	14.0
株式等	6,786	24.6	5,534	22.7
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	190	0.7	1,389	5.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	27,560	100.0	24,381	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金額	金額
利息配当金等収入	624	567
有価証券売却益	2,015	2,290
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	2,371	1,889
為替差益	21	50
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	1
有価証券売却損	2,091	2,441
有価証券償還損	8	13
有価証券評価損	2,566	3,407
為替差損	27	48
金融派生商品費用	0	-
その他の費用	0	0
収支差額	340	△1,111

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

14. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度
経常収益	642,637	626,362
経常利益	24,532	31,040
親会社に帰属する当期純剰余	16,018	20,294
包括利益	31,432	19,101

項 目	2018年度末	2019年度末
総資産	5,357,677	5,390,941
ソルベンシー・マージン比率	865.7%	948.7%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3社

(3) 連結財務諸表の作成方針

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）	
1.	連結される子会社および子法人等数 3社 株式会社インフォテクノ朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社 （旧：朝日エヌベスト投資顧問株式会社） 主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2.	非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3.	連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。
4.	のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
現 金 お よ び 預 貯 金		40,630	35,227
コ ー ル ロ ー ン		140,000	82,000
買 入 金 銭 債 権		28,984	26,915
有 価 証 券		4,252,984	4,369,302
貸 付 金		426,804	377,913
有 形 固 定 資 産		388,875	382,776
土 地		226,451	224,609
建 物		156,234	152,653
リ ー ス 資 産		2,922	1,963
建 設 仮 勘 定		516	614
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,749	2,933
無 形 固 定 資 産		24,836	24,731
ソ フ ト ウ ェ ア		18,933	18,735
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		5,903	5,995
代 理 店 貸 貸		3	11
再 保 険 貸 貸		427	446
そ の 他 資 産		42,947	82,963
退 職 給 付 に 係 る 資 産		292	178
繰 延 税 金 資 産		11,262	8,863
支 払 承 諾 見 返 金		6	3
貸 倒 引 当 金		△378	△391
資 産 の 部 合 計		5,357,677	5,390,941
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		4,605,062	4,529,448
支 払 準 備 金		27,580	29,378
責 任 準 備 金		4,543,377	4,467,997
社 員 配 当 準 備 金		34,104	32,073
再 保 険 借 債		397	563
社 債		88,295	88,295
そ の 他 負 債		192,779	288,156
退 職 給 付 に 係 る 負 債		36,480	34,985
価 格 変 動 準 備 金		40,890	43,230
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		17,116	16,838
支 払 承 諾		6	3
負 債 の 部 合 計		4,981,027	5,001,521
(純 資 産 の 部)			
基 金		91,000	91,000
基 金 償 却 積 立 金		166,000	166,000
再 評 価 積 立 金		281	281
連 結 剰 余 金		66,801	81,429
基 金 等 合 計		324,083	338,711
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		99,034	97,625
土 地 再 評 価 差 額 金		△44,561	△45,183
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△1,990	△1,814
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		52,482	50,627
非 支 配 株 主 持 分		83	81
純 資 産 の 部 合 計		376,650	389,420
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		5,357,677	5,390,941

2019年度末(2020年3月31日現在)

1. 当社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

6. 外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。
- なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。
7. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。
- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34百万円であります。
8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期より7年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度全額処理 |
9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
12. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
14. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、以下のとおりであります。
- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
 - ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
 - ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- (1) 概要
- 当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、金融商品の時価の算定方法に関するガイダンス等が定められたものであります。
- (2) 適用予定日
- 2021年度の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
- 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。

2019年度末(2020年3月31日現在)

15. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
 - ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
- また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	35,227	35,227	-
コールローン	82,000	82,000	-
買入金銭債権	26,915	29,796	2,881
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	25,997	28,878	2,881
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	918	918	-
有価証券	4,353,757	4,693,418	339,661
売買目的有価証券	20,372	20,372	-
満期保有目的の債券	308,469	344,876	36,406
責任準備金対応債券	2,050,330	2,353,584	303,254
その他有価証券	1,974,584	1,974,584	-
貸付金	377,913	386,550	8,637
保険約款貸付	40,553	40,553	-
一般貸付	337,359	345,997	8,637
資産計	4,875,813	5,226,993	351,180
社債	88,295	81,164	△ 7,130
債券貸借取引受入担保金	179,695	179,695	-
借入金	51,000	52,776	1,776
負債計	318,990	313,636	△ 5,354
金融派生商品	21,251	21,251	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	566	566	-
ヘッジ会計が適用されているもの	20,684	20,684	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。

②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、15,544百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債

3月末日の市場価格等によっております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 金融派生商品

①株式オプション取引および通貨オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、248,380百万円、時価は、288,820百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、225,171百万円であります。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)													
18.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、735百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は589百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額3百万円、延滞債権額31百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は122百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。 (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。												
19.	有形固定資産の減価償却累計額は283,301百万円であります。												
20.	保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は24,381百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。												
21.	当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は15百万円であります。												
22.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>34,104百万円</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td><td>2,173百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>4,208百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>131百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少額</td><td>128百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>32,073百万円</td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	34,104百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	2,173百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	4,208百万円	利息による増加等	131百万円	その他による減少額	128百万円	当連結会計年度末現在高	32,073百万円
当連結会計年度期首現在高	34,104百万円												
前連結会計年度剰余金からの繰入額	2,173百万円												
当連結会計年度社員配当金支払額	4,208百万円												
利息による増加等	131百万円												
その他による減少額	128百万円												
当連結会計年度末現在高	32,073百万円												
23.	非連結の子会社および子法人等の株式は2,205百万円であります。												
24.	担保に供されている資産の額は、有価証券7,030百万円であります。												
25.	売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は72,765百万円であり、担保に差し入れているものはありません。												

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)															
26.	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9,418百万円であります。														
27.	負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。														
28.	その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金51,000百万円を含んでおります。														
29.	保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,609百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。														
30. (1)	繰延税金資産の総額は69,173百万円、繰延税金負債の総額は37,822百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、22,487百万円であります。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、 <table> <tr> <td>危険準備金</td><td>14,447百万円、</td></tr> <tr> <td>価格変動準備金</td><td>12,061百万円、</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>9,762百万円、</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>9,642百万円、</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>7,743百万円、</td></tr> <tr> <td>およびその他有価証券の評価差額</td><td>6,279百万円であります。</td></tr> </table> 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、 <table> <tr> <td>その他有価証券の評価差額</td><td>36,552百万円であります。</td></tr> </table>	危険準備金	14,447百万円、	価格変動準備金	12,061百万円、	退職給付に係る負債	9,762百万円、	有価証券評価損	9,642百万円、	減損損失	7,743百万円、	およびその他有価証券の評価差額	6,279百万円であります。	その他有価証券の評価差額	36,552百万円であります。
危険準備金	14,447百万円、														
価格変動準備金	12,061百万円、														
退職給付に係る負債	9,762百万円、														
有価証券評価損	9,642百万円、														
減損損失	7,743百万円、														
およびその他有価証券の評価差額	6,279百万円であります。														
その他有価証券の評価差額	36,552百万円であります。														
(2)	当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△4.3%、社員配当準備金△1.9%であります。														

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,293百万円
勤務費用	1,852百万円
利息費用	439百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△231百万円
退職給付の支払額	<u>△4,288百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>42,065百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,106百万円
期待運用収益	76百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△905百万円
事業主からの拠出額	226百万円
退職給付の支払額	<u>△246百万円</u>
期末における年金資産	<u>7,258百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	42,065百万円
年金資産	<u>△7,258百万円</u>
	34,806百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,806百万円</u>
退職給付に係る負債	34,985百万円
退職給付に係る資産	<u>△178百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,806百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,852百万円
利息費用	439百万円
期待運用収益	△76百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	909百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>6百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,130百万円</u>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	236百万円
過去勤務費用	<u>6百万円</u>
合計	<u>243百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	<u>2,524百万円</u>
合計	<u>2,524百万円</u>

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	36%
債券	16%
その他	<u>48%</u>
合計	<u>100%</u>

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.9%
(うち、確定給付企業年金)	1.7%

(5) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2018年度	2019年度
		(2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
経 常 収 益		642,637	626,362
保 険 料 等 収 入		396,726	393,639
資 産 運 用 収 益		152,045	139,494
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入		107,335	108,447
有 価 証 券 売 却 益		34,648	23,854
有 価 証 券 償 還 益		-	50
為 替 差 益		2,257	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		11	-
そ の 他 運 用 収 益		7,452	7,143
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		340	-
そ の 他 経 常 収 益		93,865	93,228
経 常 費 用		618,104	595,321
保 険 金 等 支 払 金		418,245	406,561
保 険		121,536	114,654
年 金		128,425	126,889
給 付 金		71,701	71,469
解 約 返 戻 金		90,757	88,017
そ の 他 返 戻 金 等		5,823	5,530
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3	1,801
支 払 備 金 繰 入 額		-	1,798
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		3	3
資 産 運 用 費 用		56,239	42,703
支 払 利 息		4,700	4,526
有 価 証 券 売 却 損		12,521	2,810
有 価 証 券 評 価 損		628	368
有 価 証 券 償 還 損		-	140
金 融 派 生 商 品 費 用		22,923	16,588
為 替 差 損		-	2,058
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-	8
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用		5,361	5,327
そ の 他 運 用 費 用		10,104	9,761
特 別 勘 定 資 産 運 用 損 費 用		-	1,111
事 業 費 用		110,327	110,795
そ の 他 経 常 費 用		33,288	33,458
経 常 利 益		24,532	31,040
特 別 利 益		3,433	115
固 定 資 産 等 処 分 益		3,433	90
そ の 他 特 別 利 益		-	24
特 別 損 失		10,995	4,728
固 定 資 産 等 処 分 損 失		7,098	1,373
減 損 損 失		1,235	966
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2,180	2,340
不 動 産 圧 縮 損 失		241	-
そ の 他 特 別 損 失		239	48
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		16,970	26,427
法 人 税 お よ び 住 民 税 等		3,160	6,635
法 人 税 等 調 整 額		△2,250	△542
法 人 税 等 合 計		910	6,093
当 期 純 剰 余		16,060	20,333
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余		41	38
親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余		16,018	20,294

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)	
1. (1)	有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 21,832百万円、 株式等 2,020百万円、 外国証券 1百万円であります。
(2)	有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 690百万円、 株式等 2,120百万円であります。
(3)	有価証券評価損の内訳は、 株式等 368百万円であります。
2.	「金融派生商品費用」には、評価損が1,456百万円含まれております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2018年度	2019年度
		(2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
当 期 純 剰 余		16,060	20,333
そ の 他 の 包 括 利 益		15,372	△1,232
その他有価証券評価差額金		17,740	△1,408
退職給付に係る調整額		△2,367	176
包 括 利 益		31,432	19,101
親会社に係る包括利益		31,391	19,062
非支配株主に係る包括利益		41	38

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）	
1.	その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。
	(百万円)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△ 6 5
組替調整額	<u>1, 2 5 3</u>
税効果調整前	1, 1 8 8
税効果額	<u>△ 2, 5 9 6</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△ 1, 4 0 8</u>
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△ 6 7 3
組替調整額	<u>9 1 6</u>
税効果調整前	2 4 3
税効果額	<u>△ 6 7</u>
退職給付に係る調整額	<u>1 7 6</u>
その他の包括利益合計	<u>△ 1, 2 3 2</u>

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2018年度 〔 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで 〕	2019年度 〔 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余（△は損失）		16,970	26,427
賃貸用不動産等減価償却費		5,361	5,327
減価償却費		11,263	11,586
減損損失		1,235	966
支払備金の増減額（△は減少）		△788	1,798
責任準備金の増減額（△は減少）		△73,541	△75,380
社員配当準備金積立利息繰入額		3	3
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△11	8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△1,725	△1,106
価格変動準備金の増減額（△は減少）		2,180	2,340
利息および配当金等収入		△107,335	△108,447
有価証券関係損益（△は益）		△21,839	△19,473
金融派生商品損益（△は益）		22,923	16,588
支払利息		4,700	4,526
為替差損益（△は益）		△2,257	2,058
有形固定資産関係損益（△は益）		△957	1,053
再保険貸の増減額（△は増加）		384	△19
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）		△2,271	△3,849
再保険借の増減額（△は減少）		85	165
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）		△910	907
その他		1,917	5,549
小 計		△144,612	△128,967
利息および配当金等の受取額		110,216	114,322
利息の支払額		△5,309	△4,531
社員配当金の支払額		△4,821	△4,208
法人税等の支払額		△7,830	△1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		△52,357	△24,771
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△1,170	△281
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,354	2,373
有価証券の取得による支出		△628,864	△553,820
有価証券の売却・償還による収入		624,046	371,280
貸付けによる支出		△40,838	△41,128
貸付金の回収による収入		98,573	87,509
金融派生商品による収支（純額）		△23,572	21,760
債券貸借取引受入担保金の増減額（△は減少）		43,649	91,078
資産運用活動計		74,177	△21,228
（営業活動および資産運用活動計）		（ 21,820 ）	（ △46,000 ）
有形固定資産の取得による支出		△7,404	△7,464
有形固定資産の売却による収入		9,597	1,814
その他		△3,224	△6,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,145	△33,453
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△46,000	-
社債の発行による収入		47,946	-
基金の償却による支出		△35,000	-
基金利息の支払額		△6,134	△4,116
非支配株主への配当金の支払額		△39	△41
その他		△1,074	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,301	△5,177
現金および現金同等物の増減額（△は減少）		△19,512	△63,402
現金および現金同等物期首残高		200,143	180,630
現金および現金同等物期末残高		180,630	117,227

(注) 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結基金等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	126,000	131,000	281	95,832	353,114
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△1,963	△1,963
基金償却積立金の積立		35,000		△35,000	
基金利息の支払				△6,266	△6,266
親会社に帰属する当期純剰余				16,018	16,018
基金の償却	△35,000				△35,000
土地再評価差額金の取崩				△1,819	△1,819
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△35,000	35,000	-	△29,030	△29,030
当期末残高	91,000	166,000	281	66,801	324,083

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,293	△46,380	377	35,290	81	388,486
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,963
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△6,266
親会社に帰属する当期純剰余						16,018
基金の償却						△35,000
土地再評価差額金の取崩						△1,819
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	17,740	1,819	△2,367	17,192	2	17,194
当期変動額合計	17,740	1,819	△2,367	17,192	2	△11,835
当期末残高	99,034	△44,561	△1,990	52,482	83	376,650

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	91,000	166,000	281	66,801	324,083
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△2,173	△2,173
基金利息の支払				△4,116	△4,116
親会社に帰属する当期純剰余				20,294	20,294
土地再評価差額金の取崩				622	622
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	-	14,627	14,627
当期末残高	91,000	166,000	281	81,429	338,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	99,034	△44,561	△1,990	52,482	83	376,650
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△2,173
基金利息の支払						△4,116
親会社に帰属する当期純剰余						20,294
土地再評価差額金の取崩						622
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	△1,408	△622	176	△1,854	△2	△1,857
当期変動額合計	△1,408	△622	176	△1,854	△2	12,770
当期末残高	97,625	△45,183	△1,814	50,627	81	389,420

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	0	2
延滞債権額	619	589
3 カ月以上延滞債権額	110	122
貸付条件緩和債権額	27	20
合 計	757	735
(貸付残高に対する比率)	(0.18)	(0.19)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額31百万円、2018年度末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額43百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(9) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	813,038	856,773
基金等	317,059	332,078
価格変動準備金	40,890	43,230
危険準備金	51,182	51,782
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	50	47
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	115,807	116,877
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	10,434	27,786
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△2,768	△2,524
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,013	137,190
負債性資本調達手段等	138,495	138,095
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	9,873	12,211
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	187,822	180,611
保険リスク相当額 R_1	13,779	13,155
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,622	9,974
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	75,362	72,246
最低保証リスク相当額 R_7	1,069	1,055
資産運用リスク相当額 R_3	105,782	101,822
経営管理リスク相当額 R_4	4,112	3,965
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	865.7%	948.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(1 0) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。